商品概要説明書

JA多目的ローン(一般型A)

(2025年11月1日現在)

商品名	J A多目的ローン(一般型)			
ご利用いただける方	○当JAの組合員の方。			
	○お借入時の年齢が満 18 歳以上 75 歳未満であり、最終償還時の年齢が満 76			
	歳未満の方。			
	○原則として、前年度税込年収が 150 万円以上ある方(自営業者の方は前年			
	度税引前所得とします。)。			
	○原則として、勤続(または営業)年数が1年以上の方。			
	○生活の本拠が定まっている方(農業者以外の自営業者の方については、ご			
	本人またはご家族の持ち家であること。)。			
	○当 J Aが指定する保証機関の保証が受けられる方。			
	○その他当 J Aが定める条件を満たしている方。			
	○生活に必要とする一切のご資金とし、資金使途の確認可能なものとします。			
	ただし、以下の資金は対象外とします。			
次人は冷	① JAで納付される相続税・贈与税を除く税金支払資金			
資金使途	② 負債整理資金			
	③ 所定の期日経過後の経済未収金の肩代り資金			
	④ 営農資金および事業資金			
借入金額	○10 万円以上 500 万円以内、1万円単位とし、所要金額の範囲内とします。			
借入期間	○6か月以上10年以内とします。			
	【変動金利型】			
	お借入時の利率は、3月1日、6月1日、9月1日および12月1日の基準			
	金利 (パーソナルプライムレート) により、年4回見直しを行い、4月1			
借入利率	日、7月1日、10月1日および1月1日から適用利率を変更いたします。			
	お借入後の利率は、4月1日および10月1日の基準金利(パーソナルプラ			
	イムレート)により、年2回見直しを行い、6月・12月の約定返済日の翌			
	日より適用利率を変更いたします。			
返済方法	○元利均等返済(毎月の返済額(元金+利息)が一定金額となる方法)とし、			
	毎月返済方式、年2回返済方式(専業農業者の方に限ります。)、特定月増			
	額返済方式(毎月返済方式に加え年2回の特定月に増額して返済する方式。			
	特定月増額返済による返済元金総額は、お借入金額の 50%以内、1万円単			
	位です。)のいずれかをご選択いただけます。			
担保	○不要です。			
保証人	○当 J Aが指定する保証機関(千葉県農業信用基金協会)の保証をご利用い			
	ただきますので、原則として保証人は不要です。			
保証料	○一括払い・分割払いのいずれかよりご選択いただけます。			

	①	以丞左 0 7	700/ - Æ: 1	600/)				
	①一括払い(保証料率年 0.70%~年 1.60%)							
	ご融資時に一括して保証料をお支払いいただきます。 【お借入額 100 万円あたりの一括支払保証料(0.70%)(例)】							
	お借入額100万	1年	2年	3年	4年	5年	1	
		1 +	2 +	3 +	4 +	3 +	1	
	保証料 (円)	3, 774	7, 260	10, 739	14, 215	17, 682	<u> </u>	
	②分割払い							
	約定返済日の元利金返済にあわせ、保証料をお支払いいただきます。							
	なお、保証料率は年0.70%~1.60%です。							
	○ご希望により当 J A 所定の団体信用生命共済(保険)のいずれかにご加入							
	いただけます。							
 団体信用生命共済	なお、選択される団体信用生命共済(保険)の種類によりお借入利率は下							
(保険)	表記載の加算利率分高くなります。							
	団体作	言用生命共	済(保険)	2 名	加拿	算利率		
	団体信用生命共済 (特約なし)					年 0.20%		
	団体信用生命	保険(ワイ	イド)		年 0.2	0%		
	○ご融資の際、3,300) 円の事務	手数料(注	肖費税等含	む) が必	要です。		
	○ご返済期間終了までの間において、全額または一部繰上返済をされる場合							
	は、次の事務手数料(消費税等含む。)が必要です。							
手数料	①全額繰上返済の場合…5,500円							
	②一部繰上返済の場合…3,300円							
	○ご返済期間終了までの間において、ご返済条件を変更される場合は 3,300							
	円の条件変更手数料(消費税等含む。)が必要です。							
	○苦情処理措置							
	本商品にかかる相談・苦情(以下「苦情等」という。)につきましては、当							
	JA本店総務部(電話:0439-70-1331)にお申し出ください。当JAでは規							
	則の制定など苦情等に対処する態勢を整備し、迅速かつ適切な対応に努め、							
	苦情等の解決を図ります。							
	また、JAバンク相談所(電話:03-6837-1359)でも、苦情等を受け付け							
	ております。							
 苦情処理措置および	○紛争解決措置							
	外部の紛争解決機関を利用して解決を図りたい場合は、次の機関を利用で							
紛争解決措置の内容	きます。上記当JA総務部またはJAバンク相談所にお申し出ください。							
	東京弁護士会紛争解決センター (電話:03-3581-0031)							
	第一東京弁護士会仲裁センター (電話:03-3595-8588)							
	第二東京弁護士会仲裁センター (電話:03-3581-2249)							
	東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会(以下「東京三弁護							
	士会」という)では、東京以外の地域のお客様からのお申し出について、							
	お客様の意向に基づき、お客様のアクセスに便利な地域で手続を進める方							
	法もあります。							

	・現地調停:東京の弁護士会と東京以外の弁護士会が、テレビ会議システ
	ム等により、共同して解決に当ります。
	・移管調停:東京以外の弁護士会の仲裁センター等に手続を移管します。
	なお、現地調停、移管調停は全国の弁護士会で実施しているものではありま
	せん。具体的内容は上記JAバンク相談所または東京三弁護士会にお問い
	合わせください。
その他	○お申込みに際しては、当JAおよび当JAが指定する保証機関において所
	定の審査をさせていただきます。審査の結果によっては、ご希望に沿いか
	ねる場合もございますので、あらかじめご了承ください。
	○印紙税が別途必要となります。
	○現在のお借入利率やご返済額の試算については、当JAの融資窓口までお
	問い合わせください。
	○連帯債務者どちらかの連生団体信用生命共済(保険)により本ローンが
	完済された場合、もう一方の債務者のローンが免除された部分が一時所得
	とみなされ、所得税の課税対象となる場合があります。詳しくは最寄りの
	税務署にお問い合わせください。

JAきみつ